

第 42 回資源・燃料分科会への意見

二村 睦子

(日本生活協同組合連合会 常務理事)

1. LP ガスの適正取引について

本年4月に改正省令が公布され、消費者団体が長年求めてきた取引適正化に向けて大きな前進と考えています。適正取引が定着するには継続的な取り組みが必要であり、引き続き事業者への周知、消費者への啓発、監視業務の強化に取り組んでいただきたいと思います。

取り組み状況や不適切事案の公表、事業者・県協会等での取り組みの好事例についての共有などを進めていただくよう要望します。

2. バイオ燃料の利用推進について

自動車におけるバイオ燃料の利用について、バイオエタノールについての情報はありましたが、バイオディーゼルについては「導入促進」の文言のみで、具体的な情報がありませんでした。バイオディーゼルの普及の現状と見通し、世界的な状況について情報をいただければ、と思います。

バイオ燃料は、温室効果ガス削減の有力な技術であると認識しています。一方で食料との競合や製造に係る全体の環境負荷についての見極めも必要であると考えています。この点についての課題や対応状況についてもまとめていただくよう要望します。

3. 地熱発電について

温室効果ガスの削減に資する有力な技術として期待をしています。一方で、開発にあたっては地元の理解・合意が大きな課題になるのではないのでしょうか。そのためには単に説明して理解いただくだけでなく、地元自治体・住民等が参加するような事業設計が必要ではないかと思います。地元参加のよりよい形をつくることをぜひ検討いただきたいと思います。

以上